

熊本市との 「合併任意協議会」設置へ！ 住永町長と幸山市長が合意



2月～3月まで3度の研究会が行なわれました。



4月10日「合併任意協議会」設置に合意し、握手する両首長

また、町長は任意協の目的について「益城町と熊本市の議会の議員や各種団体の方に参画していただき、いろいろな施策を住民生活レベルでわかりやすく比較、検討し、また益城町の施策が反映されるかどうかを協議したうえで、住民の皆さまが『政令指定都市移行を望まれるのか』、『町制の維持を望

ました。記者会見に臨んだ住永町長は「今月2日に『益城町の明日と政令指定都市を考える研究会』から報告書の提出を受け、益城町としても行政の責務として任意協議会を早急に設置しなければ将来に禍根を残すと考え、昨日議会全員協議会を開いてもらい、報告書の説明と私自身の思いを議員の皆さまにお伝えいたしました。その後幸山市長にご連絡をし、本日早朝から益城町にお越しいただき面談をし、任意協議会を設置することに合意いたしました」と、設置に到った経緯をていねいに説明しました。

「町民に判断材料を提供したい」

住永幸三郎町長と熊本市の幸山政史市長は4月10日、町役場で会談し「合併任意協議会」を設置することで合意しました。設置時期については、両首長とも「できるだけ早く」としただけで、明言はしていませんが、町と熊本市との政令指定都市移行の検討に向けて大きな一歩を踏み出すことになりました。

より確かな判断材料を模索するために

「平成15年の住民投票から5年、町を取り巻く環境は大きく変化し、また、合併特例法による熊本市の政令指定都市移行の期限も迫っております。そのようなことから、町民の皆さんや町議会が、正しい判断をしてもらうためにも、町長の責務として合併して政令指定都市となることを調査・研究しなければ将来に禍根を残す」と、今年2月「益城町の明日と政令指定都市を考える研究会」（会長・上野眞也熊本大教授、両市町の住民代表、経済団体などの代表者ら33委員）を設置しました。

研究会では、益城町と熊本市が合併して「政令指定都市」となった場合のメリットやデメリットなどを調査、研究しました。その結果、研究会の報告書は4月2日にまとめられ、今後の町政発展の力ギをにぎると考えられる第二空港線沿線や益城台地の開発、市街化調整区域の振興などに「熊本市」側からある程度前向きな考え方の提示はあったものの、政令指定都市移行への具体的な判断材料としては不十分であり、より詳しい情報が必要であることから、住永町長も任意協の設置に踏み切りました。